## 年金局事業企画課 標準文書保存期間基準(保存期間表)

平成30年4月1日から適用 平成31年3月26日改正

文書管理者:年金局事業企画課長

事 項 業務の区分 具体例 大分類 中分類 (行政文書77イル等の名称) 保存期間 (行政文書77イル等の名称) 保存期間 (行政文書77イル等の名称)			当該業務に係る行政又書の類		1		4.038			音:年金局事業企画課
Table   Tabl	事 項	業務の区分		具体例	大分類	中分類	小分類	保存期間	文書管理規則の別表第2 の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置
## 14-20-20-20-20-20-20-20-20-20-20-20-20-20-	法令の制定又は改廃及びその経緯		該当項)				(行政又書フアイル寺の名称)			
### APPLICATION OF THE PROPERTY OF THE PROPERT		(1)立案の検討			01法令改正(事業企画)			30年	2(1)11	移管
### CALLANDO DE CONTRETA DE LA CONTRETA DEL CONTRETA DE LA CONTRETA DE LA CONTRETA DEL CONTRETA DE LA CONTRETA DEL C	and .		1)	<ul><li>条約その他の国際条約</li></ul>			に関する法件条に ブいく (承認)			
Part										
### 1000   100				DOMESTIC DE LA SERVICIO						
PART						の支給に関する法律	(協議)			
PART										
### PACKED PROJECT COMMUNICATION CONTRIBUTION CONTRIBUTIO						H26 政府管掌年金事業等	政府管掌年金事業等の運営の改善のための国民年金法等			
AND										
2006-090-091-091   Table   T										
2006-090-091-091   Table   T					04 55	<b>東□++</b> 帶‴	第ロナナ帝 ((門)を			
1					0100	来山华八辰火	来口华八族火肉体			
1										
1										
1					01社会保険労務士(事業企	社会保険労務士法改正関係	平成26年改正			
### 1										
### 1										
### 1										
### 1			②立案の検討に関する審議	<ul> <li>開催経緯</li> </ul>						
Part			会等文書 (一の項イ)	B431-9						
10日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日				・配付資料	-	-	-			
日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日										
### 1000-100-100-100-100-100-100-100-100-10				<ul><li>・外国・自治体・民間企業</li></ul>		1				
2月1日日本で発音 2月1日本で表示的 2月1日本で表示の 2月1日本で表示的 2月1日本で表示の 2月1				の状況調査						
1000年7月1日日					-	-	-			
1000年7月1日日										
1.00m   1.		(2)法律案の審査			_	_	_			
Page		(3)他の行政機関への協議				H28 公的年金制度の特練可				
				<ul><li>各省からの質問・意見</li></ul>		能性の向上を図るための国				
日本の公司の政治的と対しています。										
日本の日本日本		(4)閣議	閣議を求めるための決裁文	・5点セット						
					-	-	-			
中央の対象				<ul> <li>配付資料</li> </ul>						
中の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の		(5)国会審議	国会審議文書 (一の項へ)		01法令改正(事業企画)					
中国				・想定問答		民年金法等の一部を改正す				
10年の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の						る法律案				
				・内閣意見案						
「中央の日本である。		(6)官報公示その他の公布	官報公示に関する文書その							
「大田の田田の田田の田の田の田の田の田の田の田の田の田の田の田の田の田の田の田の		(4)	他の公布に関する文書(一	<ul><li>・公布裁可書(御署名原</li></ul>	-	-	-			
中央		(7)解釈又は運用の基準の								
2000   2000		設定			-	-	-			
TOS.DOSARIAS (PO - 1997				リング						
日本の利用工程は関係的などの対象					01法令改正(事業企画)					
10元素研究に対しての機能			項チ)	・訓令、通達又は告示		-	-			
- 命称での他の説謝的性 - 名称で - 名称での他の説が文章 - 名称で - 名がで - 一名がで - こまで - 名がで - 一述で - こまで - 名がで - 一述の - こまで - 名がで - 一述の - こまで - 一述の - こまで - 名がで - 一述の - こまで - 一述の - 一述 - 一述の - 一述の - 一述の - 一述の - 一述の - 一述 - 一述 - 一述 - 一述 - 一述	2 政令の制定又は改廃及びその経緯	(1)立案の検討		<ul><li>基本方針</li></ul>	01法令改正(事業企画)			30年	2(1)1)3	移管
- AD MR2 - RRX -			イ)							
PATE   日本年金機構(D**   日本年金機構(D**   1 日本年金機構))   日本年金機構(D**   1 日本年金機構(D**   1 日本年金機構))   日本年金機構)   日本年本金機構)   日本年金機構)   日				<ul><li>大臣指示</li></ul>		-	-			
会示				・政務ニ役会議の決定						
空の変化の時代に関する機能   研除経験   一部										
会等文章 (一の場子)   説明							Canacine y Sar			
会等文章 (一の場子)   説明										
会等文章 (一の場子)   説明			②立案の検討に関する審議	<ul> <li>開催経緯</li> </ul>						
・				<ul> <li>諮問</li> </ul>						
中間報件、 製料等件、 技議   市成				<ul><li>議事録</li></ul>	-	-	-			
日本学生										
研究文章 (一の頃 1)   の成に除・ 関係部の上ア   リング   リング   リング   リング   リング   リング   リス   ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・				間報告、最終報告、建議、		<u> </u>				
「										
次令を取の需要の過程が記録   表表明提出機料				<ul><li>関係団体・関係者のヒア</li></ul>	_	-	-			
された変像 (一の項ロ)		(2)政令案の審査	政令案の審査の過程が記録							
小  ・ 機能、要約、新旧対照象 文・ 参照な 要領 ・			された文書 (一の項口)	<ul><li>審查録</li></ul>	-		-			
無見公需要領   担出意見を考慮した結果   201年金紀様 (事業企画)   第三名委員会   年金紀禄第三者委員会あっせん   30年   2(1)①3   移管   2(1)②3   移管   2(1)②3   移管   2(1)②3   2(1)③3   2(1)③3   2(1)③3   2(1)③3   2(1)③3   2(1)③3   2(1)③3   2(1)③3   2(1)③3   2(1)③3   2(1)③3   2(1)③3   2(1)③3   2(1)④3   2(1)④3   2(1)④3   2(1)④3   2(1)⑥3   2(		フルスルチナボ		・趣旨、要約、新旧対照条						
・ 提出意見・										
及びその増生				・提出意見	_	_	-			
(4)他の行政機関への協議 (一の頃 / 1)										
(5)関議		(4)他の行政機関への協議	行政機関協議文書 (一の項		01年金記録(事業企画)	第三者委員会	年金記録第三者委員会あっせん	30年	2(1)①3	移管
(5)開議   部議を求めるための決戦文   5 点をや				<ul><li>各省の質問・意見</li></ul>				*		
(一の項二) 名・通知) 名・通知) 日本全 機構法施行令の一部を改正する政令 を設定する政令 が認定文正する政令 (指令法人・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				る回答						
# (一の項二) 参照条文)    129 国民年金法施行令の一 関民年金法施行令の一 関民年金法施行令の一 都を改正する政令 都を改正する政令 (番号法 ) (平改正)   128 日本年金機構法施行令の一部を改正する政令 の一部を改正する政令 (不要財産国率納付関係)   128 持続可能性の上法の一 236年金制度の持続可能性の向上を図るための国民年金 郷の施行剛日を定める政令   128 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		(5)閣議			01法令改正(事業企画)		国民年金法施行令の一部を改正する政令			
部を改正する政令(福号法 / (										
バース改正)  H28 日本年金機構法施行今の一部を改正する政令  の一部を改正する政令 (不 要財産国率納付関係)  H28 持続可能性向上法の										
の一部を改正する政令(不 要財産国準時付関係) H28 持続可能性向上法の一 公約年金制度の持続可能性の向上を図るための国民年金 部の施行期日を定める政令 法等の一部の施订期日を定める政						ハネ改正)				
要財産国奉納付限係)  1428 持続可能性向上法の一 公的年金制度の持続可能性の向上を図るための国民年金 期の施丁朔日を定める設合 法等の一部を改正する法律の一部の施丁朔日を定める設と						H28 日本年金機構法施行令 の一部を改正する政令(不	日本年金機構法施行令の一部を改正する政令			
部の施行期日を定める政令 法等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政										
部の施行期日を定める政令 法等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政						H28 持続可能性向 トナハ	- 公的任金制度の持続可能性の向 トを四マセルの同日ケム			
						1120 1997(円配性回上法の一 部の施行期日を定める政令	法等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政			
		I	I	I	I				1	

	事項	業務の区分	当該業務に係る行政又書の類 型	具体例	大分類	中分類	小分類		文書管理規則の別表第2	保存期間終了時の措置
	爭 項	業務の区分	(公文書管理法施行令の別表 該当項)	具体例	大分類		(行政文書ファイル等の名称) 厚生労働省組織令の一部を改正する政令案について		の該当事項・業務の区分	採仔州回終「時の措置
						H30 厚生労働省組織令の 一部を改正する政令	- 1997年日日日曜日1997日 日では以正するIX(日本)に J/(			
		(6)官報公示その他の公布	官報公示に関する文書その	<ul><li>・官報の写し</li></ul>						
			他の公布に関する文書 (一 の項ト)		-	-	-			
		(7)解釈又は運用の基準の 設定	①解釈又は連用の基準の設 定のための調査研究文書 (一の項チ)	・外国・自治体・民間企業 の状況調査 ・関係団体・関係者のヒア リング	-	-	-			
			②解釈又は運用の基準の設 定のための決裁文書 (一の 項チ)	<ul><li>・逐条解説</li><li>・ガイドライン</li><li>・訓令、通達又は告示</li></ul>	-	-	-			
	省令その他の規則の制定又は改廃及	(1)立案の検討	①立案基礎文書(一の項	・運用の手引 ・基本方針	01法令改正(事業企画)		日本年金機構の業務連営に関する省令の一部を改正する	30年	2(1)1)4	移管
	びその経緯		1)	<ul><li>政務三役会議の決定</li></ul>		運営に関する省令	省令の公布について			
					-	H24 子ども・子育て関連 3	年金特別会計事務取扱規則			
						法				
					_	H26 臨時福祉給付金	国民年金法施行規則及び日本年金機構の業務運営に関する省令の一部を改正する省令			
					=	U29 日本年金經緯の財務取	日本年金機構の財務及び会計に関する省令の一部を改正			
						H28 日本年金機構の財務及 び会計に関する省令の一部 を改正する省令				
					1	H29 年金特別会計事務取 扱規則	年金特別会計事務取扱規則			
					_	H29 厚生年金保険法施行規 則及び国民年金法施行規則 の一部を改正する省令	H29 厚生年金保険法施行規則及び国民年金法施行規則 の一部を改正する省令			
			②立案の検討に関する審議 会等文書 (一の項イ)	・開催経緯 ・中間報告、最終報告、提	-	-	-			
			③立案の検討に関する調査 研究文書 (一の項イ)	<ul><li>・外国・自治体・民間企業の状況調査</li><li>・関係団体・関係者のヒア</li></ul>	-	-	-			
		(2)意見公募手続	意見公募手続文書(一の項	リング ・府令案・省令案・規則案						
			/\)	・趣旨、要約、新旧対照条 文、参照条文 ・意見公募要領 ・提出意見	-	-	-			
			行政機関協議文書(一の項 八)	<ul><li>・各省への協議案</li><li>・各省からの質問・意見</li><li>・各省からの質問・意見に対する回答</li></ul>	-	-	-			
		(4)制定又は改廃	省令その他の規則の制定又 は改廃のための決裁文書 (一の項木)	<ul><li>・府令案</li><li>・省令案</li><li>・規則案</li><li>・理由、新旧対照条文、参</li></ul>	-	-	-			
		(5)官報公示	官報公示に関する文書 (一 の項ト)	<ul><li>・官報の写し</li></ul>	-	-	-			
		(6)解釈又は運用の基準の 設定	①解釈又は連用の基準の設 定のための調査研究文書 (一の項チ)	・外国・自治体・民間企業 の状況調査 ・関係団体・関係者のヒア リング	-	-	-			
			②解釈又は連用の基準の設 定のための決裁文書 (一の 項チ)	・逐条解説 ・運用の手引	-	-	-			
	関係行政機関の長で構成される会議又 閣議の決定又は了解及びその経緯		①答弁の案の作成の過程が					30年	2(1)15	移管
		図9 る閣議の米砂及び国会 に対する答弁その他の重要 な経緯		ann	-	-	-			
			②閣議を求めるための決裁 文書及び閣議に提出された	・答弁案 · 閣議請議書	-	-	-			
			文書及び閣議に提出された ③答弁が記録された文書 (四の項八)	・答弁書	01閣議決定(事業企画)	質問主意書	平成○年度質問主意書			
æı.~	は法人の権利義務の得喪及びその経緯				01閣議決定(病院)	質問主意書	平成○年度質問主意書			
	は法人の権利義務の得喪及びその経緯 個人の権利義務の得喪及びその経緯	(1)不服申立てに関する審	①不服申立書又は口頭によ る不服申立てにおける陳述	・不服申立書 ・録取書				裁決又は決定その他の 処分後10年	2(1)111(5)	以下について移管 ・法令の解釈やその後の
		の重要な経緯	の内容を録取した文書(十 四の項イ)							政策立案等に大きな影響 を与えた事に関するもの
					_	-	-			<ul><li>審議会等の裁決等つい て年度ごとに取りまとめ たもの。</li></ul>
			OTT   OTT	2400	0457477.0	D±trAp	r A Tree Table to be - "A Tree Table to be -			
			②審議会等文書(十四の項 口)	・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料・答申、建議、	01日本年金機構(事業企 画)	口不许金機構	年金事業運営推進室の設置について			
			③裁決、決定その他の処分	意見 ・弁明書	01服務(事業企画)	協議	29年度 職員管理			
			をするための決裁文書その 他当該処分に至る過程が記 録された文書(十四の項	<ul><li>・反論書</li><li>・意見書</li><li>・答弁書</li></ul>						
			駅されに文書(干四の項 八)	<ul><li>・反論書の認否</li><li>・釈明文書</li></ul>						
				・書証 ・書証の認否書						
				・関係部署・関係機関・関 係者への協力依頼・回答書	01日本年金機構(事業企	日本年金機構	金融商品取引法及び刑事訴訟法に基づく緊会に対する年			
					画)	- TITE MA (PATP)	並配制品取引法及び刑事訴訟法に基づく無法に対する年 金個人情報の提供について			
			④裁決書又は決定書(十四		01訴訟及び不服申立(事業	不服申立	平成○年(行個)諮問			
			の項二)	・判定書	企画)		平成○年(行情)諮問			
							平成○年度 行政不服審査法に基づく異議申立			
							平成○年度 不服申立			
		者とする訴訟の提起その他	①訴訟の提起に関する文書 (十五の項イ)	・訴状 ・期日呼出状	01訴訟及び不服申立(事業 企画)	斯松	東京高等裁判所平成〇年	訴訟終結後10年	2(1)111(6)	以下について移管 ・法令の解釈やその後の
		の訴訟に関する重要な経緯								政策立案等に大きな影響 を与えた事件に関するも の。
							東京地方裁判所平成〇年			
1		l .	l .		1	I		l		i l

			当該業務に係る行政又書の類 型				小分類		文書管理規則の別表第2	
	事 項	業務の区分	型 (公文書管理法施行令の別表 該当項)	具体例	大分類	中分類	(行政文書ファイル等の名称)	保存期間	文書管理規則の別表第2 の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置
							大阪地方裁判所平成○年			
							札幌地方裁判所平成〇年			
							青森地方裁判所平成○年			
							損害賠償請求事件			
							損害賠償請求控訴事件			
			<ul><li>②訴訟における主張又は立 証に関する文書(十五の項 ロ)</li></ul>	・準備書面						
				<ul><li>・各種申立書</li><li>・口頭弁論</li><li>・証人等調書</li></ul>	-	-	-			
			③判決書又は和解調書	· 書証 · 判決書						
			許認可等をするための決裁	・和解調書 ・情報公開法、個人情報保	01情報公開(事業企画)	- 情報公開法	- 平成○年度 情報公開法 開示請求	許認可等の効力消滅後	2(1)111(2)	廃棄
		号の許認可等に関する重要 な経緯	文書その他許認可等に至る 過程が記録された文書(十 一の項)	護法に係る開示決定				5年		
			(544)				平成○年度 情報公開法開示請求等			
						個人情報保護法	平成〇年度 行政機関個人情報保護法 開示請求等			
							平成○年度 個人情報保護法開示請求等			
						年金個人情報	民事訴訟法第223条第3項に基づく監督官庁の意見につ			
							NT.	-		
		(4)行政手続法第2条第4 号の不利益処分に関する重 要な経緯	不利益処分をするための決 裁文書その他当該処分に至 る過程が記録された文書	<ul><li>・社会保険労務士の懲戒処 分に関する文書</li></ul>	01社会保陝労務士(事業企 画)	社会保険労務士法違反関係	平成○年度 社会保険労務士個別事業	5年	2(1)111(3)	廃棄
6	法人の権利義務の得喪及びその経緯		(十二の項)	・審査案	01特例民法法人等(事業企	特例民法法人等	平成25年度 (社)全国社会保険協会連合会許認可等	許認可等の効力消滅後	2(1)112(2)	以下について移管
-		な経緯	文書その他許認可等に至る 過程が記録された文書(十	· 理由	画)			5年		<ul><li>・公益法人等の設立・房 止等、指導・監督等に同じ</li></ul>
			一の項)				平成25年度 特例民法法人その他			するもの
							〒1994年後 付野氏法法人でが他			
					-	-	-			
					01日本年金機構(事業企画)	日本年金機構	日本年金機構の廃棄可能とする文書について			
							役員報酬改定協議			
							日本年金機構の退職役員に係る業績勘案率			
							口本平面傾情の返職仅見に徐る素頼創業率			
							平成26年度年金局に対する疑義照会の取扱について			
							消費税率の引上げに伴う消費税の円滑かつ適正な転嫁に ついて			
							独立行政法人等における女性の登用推進について			
							年金個人情報流出を口実とした犯罪の防止に係る市区町 村の広報誌への掲載等の協力依頼について			
							日本年金機構役員の自営業承認申請書について			
							日本年金機構における不正アクセスによる情報流出事案			
							に係る電話窓口の変更 日本年金機構地域部の移転について (伺い)			
							住民票コード収録事業における「住所等確認リスト」に よる情報提供について			
							日本年金機構における個人番号利用の開始に伴う事務取 扱等について			
							公的年金業務等に係る特定個人情報保護評価の実施時期			
							の協議について 公的年金業務等に関する事務に関する特定個人情報保護			
							評価書(全項目評価書)の承認について			
							平成○年度日本年金機構における役員の退職金・退職手 当について			
							平成○年度日本年金機構役員報酬規程の改正について			
							平成26年度「配偶者からの暴力を受けた者に係る国民年			
							金、厚生年金保険及び船員保険における秘密の保持の配 慮について」の一部改正について 平成26年度 独立行政法人年金・健康保健福祉施設整理			
							平成26年度 独立行政法人年金・健康保健福祉施設整理 機構及び特殊法人日本年金機構における役員の給与につ いて			
							日本年金機構に対する指導監督の強化について			
							社会保障審議会年金事業管理部会への国民の意見等を受			
							付する外部窓口(弁護士)の設置について 「年金局に対する疑義照会要領」の改訂について			
							日本年金機構における役職員の給与について			
							日本年金機構等との機関間試験における地方公共団体の 推薦について(依頼)			
							日本年金機構等との情報連携に係る留意事項等について			
							(事務連絡)			
							年金関係の情報連携開始に向けた今後のスケジュールに ついて			
							年金関係の情報連携開始に向けた今後のスケジュール等 について			
							年金関係の情報連携開始に向けた今後のスケジュールの			
							公表に伴う情報提供機関における必要な準備の依頼につ いて			

3

		当該業務に係る行政又書の類							
事項	業務の区分	型 (公文書管理法施行令の別表	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称)	保存期間	文書管理規則の別表第 2 の該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置
		該当項)				年金関係の情報連携開始に向けた今後のスケジュールの 公表に伴う情報照会機関における必要な準備について			
						公表に仕り情報派会機関におりる必要な事業について (依頼) 年金関係の情報連携開始に向けた今後のスケジュールの			
						公表に伴い必要となる準備について (依頼)			
						平成○年度 日本年金機構における事務センターの統 合・移転について(事務連絡)			
				01社会保険労務士(事業企 画)	許認可等	平成〇年度 ADR認証			
						平成○年度 中小企業等経営強化法に係る認定			
					全国社会保険労務士会連合会	平成○年度 全国社会保険労務士会連合会			
	(2)国立什行勒機關を当事	①訴訟の提起に関する文書	・脈状				訴訟終結後10年	2(1)①12(6)	以下について移管
	者とする訴訟の提起その他 の訴訟に関する重要な経緯		・期日呼出状	-	-	-	aranesans 104	2(1)@12(0)	・法令の解釈やその後 政策立案等に大きな影 を与えた事件に関する
		②訴訟の主張又は立証に関	・答弁書						Ø.
		する文書 (十五の項)	<ul><li>・ 当升音</li><li>・ 準備書面</li><li>・ 各種申立書</li></ul>						
			<ul><li>・口頭弁論</li><li>・証人等調書</li></ul>	-	-	-			
		③判決書又は和解調書(十	・書証						
職員の人事に関する事項		五の項八)	• 和解凋書	-	-	-			
7 職員の人事に関する事項	(7)職員の服務	職員の出勤状況に関する文	<ul><li>・出勤簿</li><li>・超過勤務命令簿</li></ul>	01服務(事業企画)	出動 超過勤務・勤務時間	平成○年 出勤 平成○年度 超過勤務・勤務時間	5年 5年3月	-	廃棄
		職員の休暇に関する文書	・動務時間報告書 ・休暇簿 (年次休暇)	01服務(事業企画)	休暇	平成○年 休暇	3年	_	廃棄
		職員の出張に関する文書	・休暇簿(特別休暇・病気 ・出張内申書		出張	平成○年度 出張	5年	_	原葉
		MACONIMICA / OXII	<ul><li>・旅行命令簿</li><li>・出張復命書</li></ul>	O'IMON (T-MAILIM)	立て替え払い	平成〇年度 立て替え払い	3-		
		海外渡航の承認等に関する	<ul><li>承認申請</li><li>承認書</li></ul>	01服務(事業企画)	海外渡航	平成〇年度 海外渡航	3年	-	廃棄
その他の事項	his management of	0 ± 00 m (A) ( 100 ± 7 00 W		04 口翻的第 (有些久下)	Danies:	MED かかたムナマケム この の 1月 14	107	2(1)014	NTCOLTRE
8 告示、訓令及び通達の制定又は2 及びその経緯	関係 調令及び通達の立案の検討 その他の重要な経緯(1の 項から8の項までに掲げる ものを除く。)	研究文書(二十の項イ)	<ul><li>・外国・自治体・民間企業の状況調査</li><li>・関係団体・関係者のヒアリング</li></ul>	01口程助號(尹采止四)	日韓協議	韓国政府に対する年金紀縁の提供	10年	2(1)①14	以下について移管 ・行政文書管理規則そ 他の重要な訓令及び通 の制定又は改廃のため 決裁文書
		②制定又は改廃のための決 裁文書 (二十の項ロ)	<ul><li>訓令案</li><li>通達案</li><li>行政文書管理規則案</li></ul>	01決裁(事業企画)	決裁綴り(10年保存)	平成○年度決裁			洪战义曹
			・公印規程案	01年金委員(事業企画)	活動方針等	平成○年度年金委員の業務・活動			
				01日本年金機構(事業企 議)	日本年金機構	国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進 等に関する法律の施行に伴う協意事項について 性別変更の審判を受けた性同一性障害を有する者からの 能出の股股いについて 配偶者からの製力を受けた者に係る国民年金、厚生年 倉保険及び船員保険における秘密の保持の配慮につい 生活保護法の一部改正による生活保護法第29条第2項の 制設等について サイバーセキュリティ戦略本部からの勧告について			
						勧告等を踏まえた再発防止策の実施にあたって 日本年金機構における個人番号利用の延期に伴う事務取			
						扱等について 日本年金機構における官公署等からの照会に係る回答事 務の集約等について 平成○年度役員報酬改定協議			
						個人情報ファイルの事前通知(保有)及び変更について			
						地方厚生局に設置する専用端末等に関する協定書			
		1		L	İ.				1
ı İ				01年金記録(事業企画)	進捗管理	記錄問題関連進捗管理			
1					進捗管理 H27~ e-Laws	記録問題関連進捗管理 法制執務業務支援システム整備			
		③意見公募手続文書(二		01法令改正(事業企画)					
		③意見公募手続文書 (二 十の項イ)	・自治体・民間企業の状 況調査	01法令改正(事業企画)	H27∼ e-Laws	法制執務業務支援システム整備			
				01法令改正(事業企画)	H27∼ e-Laws	法制執務業務支援システム整備 ねんきんネット			
		+の項イ)  ⑥行政機関協議文書 (一の項ハ)  ⑤制定又は改廃のための	沢調査  ・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見	01法令改正 (事業企画) 01年金記録 (事業企画)	H27∼ e-Laws	法制執務業務支援システム整備 ねんきんネット			
		十の項イ)  ④行放機関協議文書 (一の項ハ)  ⑤制定又は改廃のための 決裁文書 (二十の項ロ)  ⑥官報公示に関する文書	<ul><li>・各省への協議案</li><li>・各省からの領問・意見</li><li>・各省からの質問・意見</li><li>に対する回答</li><li>・告示案</li></ul>	01法令改正(事業企画)	H27∼ e-Laws	法制執務業務支援システム整備 ねんきんネット			
		十の項イ)  ④行政機関協議文書 (一の項バ)  ⑤制定又は改廃のための 決裁文書 (二十の項ロ)  ⑥官報公示に関する文書 (二十の項バ)	<ul> <li>・各省への協議案</li> <li>・各省からの傾間・意見・各省からの質問・意見に対する回答</li> <li>・告示案</li> <li>・官報の写し</li> </ul>	01法令改正 (事業企画) 01年金紀録 (事業企画) -	H27~e-Laws 記錄提供 —	法制執務業務支援システム整備 ねんきんネット 気になる年金記録、再確認キャンペーン			
9 独立行政法人等に関する事項	(1)除立行胶法人通用法 (平成11年法律第103号) その他の法律の規定による 中期目標の制定又は変更に	十の項イ)  ④行放機関協議文書 (一の項ハ)  ⑤制定又は改廃のための 決裁文書 (二十の項ロ)  ⑥官報公示に関する文書	<ul> <li>・各省への協議案</li> <li>・各省からの傾間・意見・各省からの質問・意見に対する回答</li> <li>・告示案</li> <li>・官報の写し</li> </ul>	01法令改正 (事業企画) 01年金紀録 (事業企画) -	H27∼ e-Laws	法制執務業務支援システム整備 ねんきんネット 気になる年金記録、再確認キャンペーン コンピュータ記録と紙台帳等との突合せ事業	10年	2(1)①17	移管
9 独立行政法人等に関する事項	(平成11年法律第103号) その他の法律の規定による	中の項イ)  ⑥行政機関協議文書 (一の項ハ)  ⑤制定又は改廃のための  決裁文書 (二十の項ロ)  ⑥宮報公示に関する文書 (二十の項ハ)  ①立葉の検討に関する調音	・各省への協議業 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見 ・古示業 ・官報の写し ・外国・自治体・民間企業 の状況間 ・関係組体・関係者のヒア	01法令改正 (事業企画) 01年金紀録 (事業企画) -	H27~e-Laws 記録提供 	法制執務業務支援システム整備 ねんきんネット 気になる年金記録、再確認キャンペーン - - コンピュータ記録と紙台報等との突合せ事業 被保険者記録と厚生年金基金記録との突合せ業務 年金事務所段階での回復基準の充実に関する業務	10年	2(1)@17	移管
9 独立行政法人等に関する事項	(平成11年法律第103号) その他の法律の規定による 中期目標の制定又は変更に 関する立案の検討その他の	中の項イ)  ⑥行政機関協議文書 (一の項ハ)  ⑤制定又は改廃のための 決裁文書 (二十の項ロ)  ⑥官報公示に関する文書 (二十の項ハ)  ①立案の検討に関する両書 研究文書 (二十四の項イ)  ②評価を員会に検討のため 事所の過程として提出された文章 事が記録された文書 を表述の決定とは「解に		01法令改正 (事業企画) 01年金紀録 (事業企画) -	H27~ e-Laws 記録提供 	法制執務業務支援システム整備 ねんきんネット 気になる年金記録、再確認キャンペーン - - コンピュータ記録と抵合帳等との突合せ事業 被複映者記録と厚生年金基金記録との突合せ業務	10年	2(1)@17	移管
9 独立行政法人等に関する事項	(平成11年法律第103号) その他の法律の規定による 中期目標の制定又は変更に 関する立案の検討その他の	十の項イ)  ⑥行放機関協議文書 (一の項ハ)  ⑤制定又は改廃のための 決裁文書 (二十の項ロ)  ⑥官報公示に関する文書 (二十の項ハ)  ①立案の検討に関する調査  研究文書 (二十段の項イ)  ②評価を具会に検討のため  の両科として提出された文書、評価を具会のたおける議 事が認着された文書なが評	・各省への協議業     ・各省からの質問・意見     ・各省からの質問・意見     ・各省からの質問・意見     ・方示業     ・官報の写し     ・外国・自治体・民間企業     ・が関連者     ・財務(配体・関係者のヒアリング     ・開催契維     ・認問     ・認問     ・選手録     ・施行資料	01法令改正 (事業企画) 01年金記録 (事業企画) 01年金記録 (事業企画)	H27~ e-Laws 記録提供 	法制執務業務支援システム整備  ねんきんネット 気になる年金記録、再確認キャンペーン  「 一 ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー		2(1)@17	

4

11 国	事 項 検評価に関する事項 会及び審議会等における番議に関 る事項	(3)極立行政法人年金・健 原保険組施設整理機構法 (平成17年法律71号)の 法律の規定による許認等に 同する重要な経緯 行政機関が行う政策の評価 に関する法律(平成19年活 権害86号。以下「政策の課 法律2という。第6条の議 法計量の7章の検討、政策 評価法額10条列 価額や成その部の政策評 備額の実施に関する重要な経 婚	裁文書その他指導監督に至  ②連張行為等の屋正のため  必要は措置その他の指導監  の必要は措置その他の指導監  ののは異しか可称が記録され  大文書  (一十五の項の)  で、受して、一五の項の  のを表するための決議  文書をの他的指数では、で、受して、で、で、のので、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、	・外国・自治体・足関企業 の状況調査 ・開係団体・関係者のヒア リング ・評価需要 ・評価需要旨業 ・政策への反映状況業 ・議員への説明 ・趣旨協明 ・地区問答 ・当共譲 ・選手第 ・選手譲	画)  11姓立行政法人等(事業企 画)  10日本年金機構(事業企 画)  11日本年金機構(事業企画)  01日本年金機構(事業企画)  01日本年金機構(事業企画)	日本年金機構		保存期間 10年 5年 10年 10年	2(1)①18	
11 国	会及び番議会等における番議に関   る事項	の他の法律の規定による機 高に関する重要な経緯 個に関する重要な経緯 (3)強立行政法人年金・健 原保険海和活施設建理機構法 (平成17段法人年金) 関する重要な経緯 (平成17段法人年金) 関する重要な経緯 本第865年、以下 16 6元 本第865年、以下 16 6元 東保険海和定法律(平成19年 本第865年、以下 16 6元 東保険海和定法律(平成19年 東京 19 7年 東京 19 7年 日本第40年 東京 19 7年 日本第40年 日	③中期計画、事業報告書を ●の他の中期目の連点に関づき検立  ① 指導監督をするための決 歳文書その他指導監督に受  ② 遺法行為等の規正のため  必要な損害での他の指導医の のの関本規則の対応録された文書  ② 遺生が記録された文書  ② 遺生が記録された文書  ② 選挙が記録された文書  ② 基本計画文が正録された文書  ② 基本計画文が正録された文書  ② 基本計画文が正録された文書  ② 数本計画文が正録された文書  ② 数本計画文が三十九の項目)  ③ 数策計画の語域が記録された文書  ② 数策計画の語域が記録された文書  ② 数策計画の語域が記録された文書  ② 数策計画の語域が記録された文書  ② 数策計画の語域が記録された文書  ② 数策計画の語域が記録された文書  ② 数策計画文が記録された文書  ② 数策計画文が記録された文書  ② 数策計画文が記録された文書  ② 表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表	・年度計画 - 事業報告書 - 報告 - 検告 - 検告 - 検告 - 検告 - 検告 - 大田福富の要求 - 足正措置 - 国庫納付金の資定 - 外国・自治体・民間企業 の状況調査 - 内部(日本・民間企業 の状況調査 - 内部(日本・民間企業 - 内部(日本・民間企業 - 大田福富要旨業 - 政策への反映状況業 - 議員への設明 - 建設日間音 - 連告記問音 - 音片書 - 音片書 - 音片書 - 音片書 - 音片書 - 音片書	画)  11姓立行政法人等(事業企 画)  10日本年金機構(事業企 画)  11日本年金機構(事業企画)  01日本年金機構(事業企画)  01日本年金機構(事業企画)	RFO 日本年金機構 -	日本年金機構の中期計画および平成26年度計画について 平成○年度独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機 模((FO))に関する決裁文書 行政機関等が保有する個人情報の適切な管理の機底について	5年 10年 10年	2(1)①18	移管移管
11 国	会及び番議会等における番議に関   る事項	の他の法律の規定による機 高に関する重要な経緯 個に関する重要な経緯 (3)強立行政法人年金・健 原保険海和活施設建理機構法 (平成17段法人年金) 関する重要な経緯 (平成17段法人年金) 関する重要な経緯 本第865年、以下 16 6元 本第865年、以下 16 6元 東保険海和定法律(平成19年 本第865年、以下 16 6元 東保険海和定法律(平成19年 東京 19 7年 東京 19 7年 日本第40年 東京 19 7年 日本第40年 日	①指導監督をするための決 戴文星その他指導監督に至 ②遠法行為等の見正のため 必要は指導での地球の内部が記録され た文書(一十五の項の) 許認可等をするための決裁 文書をからいたとなる。 「基本計画又は実施計画の 刺変とは変更に至る過程が記録された文書 「基本計画又は実施計画の 刺変となるとなる。 「基本計画のは実施計画の 刺変となるとなる。 「基本計画のは実施計画の 刺変となる。 「基本計画のである。 「基本計画のは実施計画の 関連のは変更に至る過程が、 になる。 「二十六の項のの反映がの中域の過程が、 の反映状の中域の過程が、 取り、 の反映状の中域の過程が、 取り、 国人 のの反映が、 のの反映が、 のの反映が、 のの反映が、 のの表演とで、 で、 一十九の 国力 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・報告 ・検査 ・ ・検査 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	画) 01日本年金機構(事業企画) - 01政策評価(事業企画) 01日本年金機構(事業企画) 01日本年金機構(事業企画)	日本年金機構	で 単成○年度独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機 (解(RO)に関する決裁文書  「方数機関等が保有する個人情報の適切な管理の徹底につして  -  -  -  -  -  -  -  -  -  -  -  -  -	10年	2(1)①18	移管
11 国	会及び番議会等における番議に関   る事項	の他の法律の規定による機 高に関する重要な経緯 個に関する重要な経緯 (3)強立行政法人年金・健 原保険海和活施設建理機構法 (平成17段法人年金) 関する重要な経緯 (平成17段法人年金) 関する重要な経緯 本第865年、以下 16 6元 本第865年、以下 16 6元 東保険海和定法律(平成19年 本第865年、以下 16 6元 東保険海和定法律(平成19年 東京 19 7年 東京 19 7年 日本第40年 東京 19 7年 日本第40年 日	裁文書その他指導監督に至  ②遠流行為等の屋正のため  必要は措置その他の指導監  の必要は措置その他の指導監  ののは異しか可称が記録され  大文書  (一十五の項の)  で、要して一五の項の  のを表するための決議  文書をの他的指数では  のを表するための決議  文書をの他的指数では  のを表するための決議  のを表するための決議  のを表するための決議  のを表するためでは  のを表するためで  のを表する	・検査 ・足正相面の要求 ・足正相面の要求 ・足正相面 ・ 国陣納付金の調定 ・ 外国・自治体・民間企業 の状況凋費 ・ 時隔のヒア リング ・ 評価書要旨業 ・ 設策への反映状況業 ・ 議員への説明 ・ 機能能明 ・ 機能能明 ・ 法定問答 ・ 音弁書 ・ 音音議録	画) 01日本年金機構(事業企画) - 01政策評価(事業企画) 01日本年金機構(事業企画) 01日本年金機構(事業企画)	日本年金機構	編(RFO)に関する法裁文書  「 政機関等が保有する個人情報の適切な管理の徹底につ して  -  -  -  -  -  -  -  -  -  -  -  -  -	10年	2(1)①18	移管
11 国	会及び番議会等における番議に関   る事項	の他の法律の規定による機 高に関する重要な経緯 個に関する重要な経緯 (3)強立行政法人年金・健 原保険海和活施設建理機構法 (平成17段法人年金) 関する重要な経緯 (平成17段法人年金) 関する重要な経緯 本第865年、以下 16 6元 本第865年、以下 16 6元 東保険海和定法律(平成19年 本第865年、以下 16 6元 東保険海和定法律(平成19年 東京 19 7年 東京 19 7年 日本第40年 東京 19 7年 日本第40年 日	裁文書その他指導監督に至  ②遠流行為等の屋正のため  必要は措置その他の指導監  の必要は措置その他の指導監  ののは異しか可称が記録され  大文書  (一十五の項の)  で、要して一五の項の  のを表するための決議  文書をの他的指数では  のを表するための決議  文書をの他的指数では  のを表するための決議  のを表するための決議  のを表するための決議  のを表するためでは  のを表するためで  のを表する	・是正措置の要求 ・是正措置 ・ 国庫納付金の資定 ・ 外国・自治体・民間企業 の状況思告 ・ 関係団体・関係者のヒア リング ・ 評価重要旨業 ・ 政策への反映状況業 ・ 連盟回答 ・ 連盟回答 ・ 選出回答 ・ 選出回答 ・ 選出回答 ・ 選出回答 ・ 選出回答	画) 01日本年金機構(事業企画) - 01政策評価(事業企画) 01日本年金機構(事業企画) 01日本年金機構(事業企画)	日本年金機構	行政機関等が保有する個人情報の適切な管理の機應につ して -  -  -  -  -  -  -  -  -  -  -  -  -	10年 10年 10年	2(1)@18	移管
11 国	会及び番議会等における番議に関   る事項	解に関する重要な経緯  (3)独立行政法人年金・健 原保原湯心施設壁理機隔法 (平成17年法律71号)の 関する重要な経緯  行政機関が行う政策の評価 (平成17年法律71号)の (中成17年法律71号)の 関する法律(平成17年法律71号)の (中成17年 <del>17年</del> 年本71号)の (中成17年 <del>17年</del>	必要技能関系の他の指導医 の秘集の内容が記録された文章 (二十九の 直の主義の対策を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	・国庫納付金の資定  ・国庫納付金の資定  ・外国・自治体・民間企業 の状況調査・関係の性・関係者のヒア リング ・評価需要 ・政策への反映状況業  ・議員への説明 ・議員の説明 ・通信説明 ・進生問語 ・音井書 ・過去間議録	画)	立 立 立 な 発 神 構 一	して	10年 10年 10年	2(1)@18	移管
11 国	会及び番議会等における番議に関   る事項	(3)極近行政法人年金・健 原保険組施設整理機構法 (平成17年法律71号)の 法律の規定による許認等に 同する重要な経緯 行政機関が行う政策の評価 たは、以下「政策の評価 法律(収成13年法 権第26년)、以下「政策の が表達の が表達の が表達の の実施に関する 重要な経緯 後法 という。第6条の 総法 を計画の でが、 の実施に関する 重要な経緯 権力 ので、 は下に はい、 はい、 はい、 はい、 はい、 はい、 はい、 はい、	必要技能関系の他の指導医 の秘集の内容が記録された文章 (二十九の 直の主義の対策を引き、 の基本計画文は実施計画の 別を設された文書 の基本計画文は実施計画の 別を設された文書 の基本計画文は実施計画の 別を設された文書 (19 の頃に開げるものを除 く。) (二十六の頃口) の反映状況の作成の連根が、 頭の の反映状況の作成の連切・ 明力) 面合 の表書議文書 (二十九の 同) 一) 一) 一) 一) 一) 一) 一) 一) 一) 一	・国庫納付金の資定  ・国庫納付金の資定  ・外国・自治体・民間企業 の状況調査・関係の性・関係者のヒア リング ・評価需要 ・政策への反映状況業  ・議員への説明 ・議員の説明 ・通信説明 ・進生問語 ・音井書 ・過去間議録	01日本年金機構(事業企 面) 	日本年金機構	平成○年度日本年金機構業務実補評価 平成○年度 日本年金機構実補評価	10年 10年 10年	2(1)@18	移管
11 国	会及び番議会等における番議に関   る事項	(3)独立行政法人年金・健 原保保施出施設建理機能と 原保保施出施設建理機能と (甲度17年法門号)の 法律の規定による許認等に 関する量型な経緯 「行政機能が行う政策の評価 律等866号、以下「政策の評価 推引の文第の計画を 計画の文章の政策 開西で村成その政策 開西で村成その政策 構造 (1)国会需議 (1の頃から 13の頃までに掲げるものを を (2) 高の頃までに掲げるものを (2) 高の頃までに掲げるものを	た文書 (二十五の頃ロ) 許認可等をするための決裁 文書 その他計説可等に至る 適程が記録された文書  ① 基本計画又は実施計画の 刺文又は支更に至る過程が 取現イ) ② 記録された文書 (19 の頃に掲げるものを除 く、) (二十六の頃ロ) ② 改集評価の総乗の改資べ の反映状況の市成の適程が 現のは、一十九の 国会書議文書 (二十九の 周)	・外国・自治体・足関企業 の状況調査 ・開係団体・関係者のヒア リング ・評価需要 ・評価需要旨業 ・政策への反映状況業 ・議員への説明 ・趣旨協明 ・地区問答 ・当共譲 ・選手第 ・選手譲	01日本年金機構(事業企 面) 	日本年金機構	平成○年度日本年金機構業務実補評価 平成○年度 日本年金機構実補評価	10年 10年 10年	2(1)@18	移管
11 国	会及び番議会等における番議に関   る事項	原保険組進施設整理機構法 (平成17年法律71号)の 法律の規定による許認等に 同する重要な経緯 行政機関が行う政策の評価 に関する重要な経緯 (中級19年法律、以下「政策評価 (中級19年法 法」という、第6条の議 法計価法和10条件の政策 (一級19年法 (一級19年法 (一級19年法 (一級19年法 (一級19年法 (一級19年法 (一級19年法 (一級19年法 (一級19年法 (一級19年法 (一級19年法 (一級19年法 (一級19年法 (一級19年法 (一) (一) (一) (一) (一) (一) (一) (一) (一) (一)	文書その他計器の等に至る 過程が記録された文書 ①基本計画又は実施計画の 別定文は変更に至る過程が、 取り、 ②評価書度及その要旨の作 のの関係が記録された文書 (19 の頃に掲げるものを除く、)(二十六の項目) ③設質評価の結果の設策へ の反映状況の作成の過程が記事が、 項り 3 の反映状況の作成の過程が、 取り、 1 日本の 1	・外国・自治体・足関企業 の状況調査 ・開係団体・関係者のヒア リング ・評価需要 ・評価需要旨業 ・政策への反映状況業 ・議員への説明 ・趣旨協明 ・地区問答 ・当共譲 ・選手第 ・選手譲	01日本年金機構(事業企 面) 	日本年金機構	平成○年度日本年金機構業務実補評価 平成○年度 日本年金機構実補評価	10年 10年 10年	2(1)@18	移管
11 国	会及び番議会等における番議に関   る事項	(平成17年法律71号) の 活体の知度によら存む等に 関する量要な経緯 行政機関が行う政策の評価 に関する法律(平成13年法 律第86号,以下「政策評価 (1) 国会部は「現の評価 (1) 国会部は「現の評価 (1) 国会部は「現の評価 (1) 国会部は「現の評価 (1) 国会部は「現の評価 (1) 国会部は「10 国から (2) 面積を「10 国がら (2) 面積を「10 国がら (2) 面積を「10 国がら	過程が記録された文書  ①基本計画のは実施計画の 制定とは変更に至る過程が 記録された文書 (二十六の 現中) ②政治経済が記録された文書 (19 の頃に開か記録された文書 (19 の頃に開か記録された文書 (2) (二十六の頃ロ)  ②政治経済価の結果の政策へ の記録された文書 (二十六の頃ロ)  記録された文書 (二十六の頃ロ)  電流会等文書 (二十九の 頃)	の状況報告 ・関係団体・関係者のヒア リング ・評価書要旨案 ・政策への反映状況案 ・議員への説明 ・最后説明 ・選上回答 ・選上回答 ・番井書 ・国会議議録	01日本年金機構(事業企 面) 	日本年金機構	平成○年度日本年金機構業務実補評価 平成○年度 日本年金機構実補評価	10年		移管
11 国	会及び番議会等における番議に関   る事項	法律の規定による評認等に 関する重要な経緯 行政機関が行う政策の評価 に関する法律(平成19年底 研事86号、以下のよりを発する 法才という。)第6条の基本計画の立案の検討、現の評価 価の実施に関する重要な経 傾 (1)国会帯膜 (1の頃から 13の頃までに掲げるものを (2)番職会等 (1の頃から 13の頃までに掲げるものを	制定文は変更に至る過程が 記録された文書(二十六の 項件) ②評価書放びその要旨の作 の可能が記録された文書 (19 の頃に掲げるものを除 く。)(二十六の頃口) ③政策評価の結果の政策へ の反映状況の性感の過程が 取り) 国会書譜文書(二十九の 環点会等文書(二十九の	の状況報告 ・関係団体・関係者のヒア リング ・評価書要旨案 ・政策への反映状況案 ・議員への説明 ・最后説明 ・選上回答 ・選上回答 ・番井書 ・国会議議録	01日本年金機構(事業企 面) 	日本年金機構	平成○年度日本年金機構業務実補評価 平成○年度 日本年金機構実補評価	10年		移管
11 国	会及び番議会等における番議に関   る事項	行政機能が行う政策の評価 に関する法律(平成13年法律等66号,以下「政策評価 法」という、第6条の報 計画の2第60号が、政策 評価法部10条第1項の第 所ので株成での政策評価 備の実施に関する重要な経 補 (1)国会審議(1の項から 13の項までに掲げるものを 家く。)	制定文は変更に至る過程が 記録された文書(二十六の 項件) ②評価書放びその要旨の作 の可能が記録された文書 (19 の頃に掲げるものを除 く。)(二十六の頃口) ③政策評価の結果の政策へ の反映状況の性感の過程が 取り) 国会書譜文書(二十九の 環点会等文書(二十九の	の状況報告 ・関係団体・関係者のヒア リング ・評価書要旨案 ・政策への反映状況案 ・議員への説明 ・最后説明 ・選上回答 ・選上回答 ・番井書 ・国会議議録	01日本年金機構(事業企 面) 	日本年金機構	平成○年度日本年金機構業務実補評価 平成○年度 日本年金機構実補評価	10年		移管
11 国	会及び番議会等における番議に関   る事項	に関する法律(単成19年法 準部の信用、以下「政策評価 法」という。)第6条の議 本計画の70章の時計、政策 価値の中域法の研究の政策評価 価値の中域その他の政策評価 値の実施に関する重要な経 構 (1)国会審議(1の頃から 13の頃までに掲げるものを (2)面議会等(1の頃から 13の頃までに掲げるものを	制定文は変更に至る過程が 記録された文書(二十六の 項件) ②評価書放びその要旨の作 の可能が記録された文書 (19 の頃に掲げるものを除 く。)(二十六の頃口) ③政策評価の結果の政策へ の反映状況の性感の過程が 取り) 国会書譜文書(二十九の 環点会等文書(二十九の	の状況報告 ・関係団体・関係者のヒア リング ・評価書要旨案 ・政策への反映状況案 ・議員への説明 ・最后説明 ・選上回答 ・選上回答 ・番井書 ・国会議議録	01日本年金機構(事業企 面) 	日本年金機構	平成○年度日本年金機構業務実補評価 平成○年度 日本年金機構実補評価	10年		移管
	る事項	(4)国会審議 (1の頃から (2)面議会等 (1の頃から (2)面議会等 (1の頃から (2)面議会等 (1の頃から (3)面頃までに掲げるものを	記録された文書 (二十六の 項・7) ②評価書及びその要旨の作 成の海観が記録された文書 (19) の頃に剛才をおのを除 く。) (二十六の頃ロ) ③政策状況の作成の強程が 記録された文書 (二十六の 頃・7) 国会論漢文書 (二十九の 頃)	・関係回体・関係者のヒア リング ・評価需要旨業 ・政策への反映状況業 ・政策への反映状況業 ・適能の報明 ・趣能問語 ・海中語 ・高中語 ・高中語 ・高中語 ・高中語 ・高中語	画)	-	平成○年度 日本年金機構実続評価 -	10年		
	る事項	本計画の2葉の時代、政権 博館法第10条第1項の評 価値の作成その他の政策評 価の実施に関する重要な経 様 (1)国会審議(1の頃から 13の頃までに掲げるものを (2)審議会等(1の頃から 13の頃までに掲げるものを	②評価書放びその要額の併 成の過程が記録された文書 (19 の頃に開げるものを除 く。) (二十六の頃ロ) ②政策評価の結果の政策へ の反映状況の仲成の過程が 記録された文書 (二十九の 頃)) 面頂) 電流会等文書 (二十九の	- 評価需要 - 評価需要旨業 - 設策への反映状況業 - 議員への設明 - 趣旨説明 - 趣旨記明 - 海井書 - 海井書	画)	-	平成○年度 日本年金機構実続評価 -	10年		
	る事項	価書の件成その他の政策評価の実施に関する重要な経 情 (1)国会審議 (1の頃から 13の頃までに掲げるものを (2)面議会等 (1の頃から 13の頃までに掲げるものを	(19 の頃に鳴げるものを除く、) (二十六の頃口)  ②政策評価の結果の政策への反映状況の中感の過程が 記録された文書 (二十九の頃八)  爾議会等文書 (二十九の頃の)	・政策への反映状況業  ・議員への説明  ・趣旨説明  ・趣と問答 ・音井書  ・高井書	企画)	- 国会審議	-			移管
	る事項	横 (1)国会衛護 (1の頃から 13の項までに掲げるものを 除く。) (2)商議会等 (1の頃から 13の項までに掲げるものを	③政策評価の結果の政策へ の反映状況の作成の過程が 取り、 国会審議文書 (二十九の 項) ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	・議員への説明 ・趣旨説明 ・想を記 ・ 多弁書 ・ 国会審議録	企画)	- 国会審議	-			移管
	る事項	(1)国会番譲 (1の頃から 13の頃までに掲げるものを 除く。) (2)番議会等 (1の頃から 13の頃までに掲げるものを	の反映状況の作成の過程が 記録された文書 (二十六の 項、) 国会書議文書 (二十九の 項)	・議員への説明 ・趣旨説明 ・想を記 ・ 多弁書 ・ 国会審議録	企画)	- 国会審議	平成〇年度 国会普通文書		-	移管
	る事項	(1)国会番譲 (1の頃から 13の頃までに掲げるものを 除く。) (2)番議会等 (1の頃から 13の頃までに掲げるものを	の反映状況の作成の過程が 記録された文書 (二十六の 項、) 国会書議文書 (二十九の 項)	・議員への説明 ・趣旨説明 ・想を記 ・ 多弁書 ・ 国会審議録	企画)	- 国会審議	平成〇年度 国会备議文書		-	移管
	る事項	(1)国会番譲 (1の頃から 13の頃までに掲げるものを 除く。) (2)番議会等 (1の頃から 13の頃までに掲げるものを	記録された文書 (二十六の 項) 国会審議文書 (二十九の 項)	<ul><li>趣旨説明</li><li>想定問答</li><li>答弁書</li><li>国会審議録</li></ul>	企画)	国会審議	- 平成○年度 国会審議文書	10年		
	る事項	(1)国会番譲 (1の頃から 13の頃までに掲げるものを 除く。) (2)番議会等 (1の頃から 13の頃までに掲げるものを	項ハ) 国会審議文書 (二十九の 項) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	<ul><li>趣旨説明</li><li>想定問答</li><li>答弁書</li><li>国会審議録</li></ul>	企画)	国会審議	平成○年度 国会審議文書	10年		
	る事項	13の頃までに掲げるものを 除く。) (2)爾議会等 (1の頃から 13の頃までに掲げるものを	項) 番議会等文書(二十九の	<ul><li>趣旨説明</li><li>想定問答</li><li>答弁書</li><li>国会審議録</li></ul>	企画)				2(1)①21	以下について移管
		(2)前議会等 (1の項から 13の項までに掲げるものを		<ul><li>・答弁書</li><li>・国会審議録</li></ul>		İ			-(1/021	<ul><li>・大臣の演説に関するもの</li></ul>
		13の項までに掲げるものを		• 国会普通球						<ul><li>・会期ごとに作成される</li></ul>
		13の項までに掲げるものを			01国会及び審議会等(病	国会審議	平成23年度国会審議文書			想定問答
		13の項までに掲げるものを			院)					
		13の項までに掲げるものを								
		除<。)		<ul><li>・開催経緯</li><li>・諮問</li></ul>	01国会及び審議会等(事業 企画)	審議会等	平成〇年度 社会保障審議会年金事業管理部会	10年		移管(部会、小委員会等 を含む。)
				<ul><li>・議事概要・議事録</li><li>・配付資料</li></ul>						
				・中間答申、最終答申、中 間報告、最終報告、建議、						
				塩量			平成○年度 社会保障審議会日本年金機構評価部会			
							平成○年度 年金記録回復委員会実務検討会			
							平成○年度 年金記録回復委員会			
							平成○年度 総務省年金業務監視委員会			
							ねんきん定期便・ねんきんネット・年金通帳等に関する			
							検討会 平成○年度 年金記録問題に関する特別委員会			
							<ul><li></li></ul>			
							숲			
							平成○年度 年金個人情報の適正な管理のあり方に関する専門委員会			
- 1							平成〇年度 社会保障審議会年金記録訂正分科会			
						第三者委員会	平成25年度 受付事務·手続等要領・細則改正			
12 栄	典又は表彰に関する事項		栄典又は表彰の授与又は剥 奪をするための決裁文書	保険労務士大臣表彰に関す		許認可等	平成〇年度 厚生労働大臣表彰	10年	2(1)(1)20	廃棄
				る次の文書 ・表彰の基準						
				<ul><li>・ 選考案</li><li>・ 受賞者名簿</li></ul>						
					01年金委員(事業企画)	大臣表彰	平成〇年度年金委員大臣表彰			
╧	A 5780 W 76 1	AL O PURO NET	AL O PURO WATER	5 HTO 1- 17 - 2 - 2	01年金記録(事業企画)	記録提供	年金の日			att my
13 社	会保険労務士に関する文書	社会保険労務士試験に関す る文書	社会保険労務士試験に関す る文書	・試験に係る官報公告 ・合格基準・合格者の決定	01社会保険労務士(事業企 画)	計略可等	平成〇年度 社会保険労務士試験	5年	2(1)111(2)	廃棄
14 文	書の管理に関する事項	文書の管理	①行政文書ファイル管理簿 その他の業務に営時利用す	・行政文書ファイル管理簿	01文書管理(事業企画)	文書管理	標準文書保存期間基準	常用	2(1)①22	廃棄
			その他の業務に常時利用するものとして継続的に保存	. 如日本山 (本本)	0.4 分割総算 /ボーヘー	58 XX. /-> 16	可进入生産 易什等	F. /r	2/41/0000	(5) M
			②取得した文書の管理を行 うための帳簿 (三十一の	・部局受付簿 ・課受付簿	01文書管理(事業企画)	課受付簿	平成○年度 受付簿	5年	2(1)①22	廃棄
				407-44-7-77		文書管理	平成〇年度 点検·監査			etropy
			③決裁文書の管理を行うた めの帳簿 (三十二の項)	・部局施行簿 ・課施行簿	01文書管理(事業企画)	課施行簿	平成〇年度 施行簿	30年		廃棄
			<ul><li>④行政文書ファイル等の移管又は廃棄の状況が記録さ</li></ul>	・移管・廃棄簿	-	-	-	30年	2(1)(1)22	廃棄
	に該当しない事項	() CDAN - NOTE:	れた帳簿 (三十三の項)	IMCOM.		(1) CD = 4MC			<u> </u>	
	印等に関する事項	٤.	公印の押印管理に関する文 書			公印の押印管理	平成○年度 年金局事業企画課長印押印簿	3年		<b>廃棄</b>
	望・陳情に関する事項		要望・陳情に関する文書	<ul><li>要望書</li><li>・回答書</li></ul>	01要望・陳情(事業企画)	要望・陳情	平成○年度 要望・陳情文書	1年		廃棄
17 行	政相談に関する事項	所管業務に関する相談	行政相談の内容を記載した 文書	・公益通報 ・意見・要望	01行政相談(事業企画)	公益通報	平成〇年度 公益通報	5年	-	廃棄
						行政相談	平成○年度 行政相談			
					01庶務(事業企画)	庶務(事業企画)	29年度 調査嘱託書への回答			
		0 to = 100 to = 1	A	0.000,0000						et m
			全国所管課長会議等に関す る資料	<ul><li>会議資料</li><li>・出席者名簿</li></ul>	=	=	-	5年	-	廃棄
	管する業務に係る関係機関等との 議に関する事項	i l	局内会議に関する文書	・配付資料	01年金記録(事業企画)	会計検査院関係	会計検査院の結果について (回答)	5年	-	廃棄
	議に関する事項 の他同における総合調整に関する	局内会議に関すること				日本年金機構	事業管理課システム室作成回答文書			
	議に関する事項	局内会議に関すること			画)					A Company of the Comp
20 そ	職に関する事項 の他局における総合調整に関する 項	局内会議に関すること			01庶務(事業企画)	庶務(事業企画)				
その他上	職に関する事項 の他局における総合調整に関する 項	局内会議に関すること					○年度 庶務	1年	-	廃棄